



米国 – 株価急落でリスク回避の様相、日本株も下落 –

POINT 米国株が大幅下落

10月10日の米国株は、ハイテク株や工業株が大きく売られ、NYダウ30種平均の終値は25,598.74ドルと前日比で3.1%下落し、今年2月以来の大幅下落となりました。併せて米国長期金利が低下し、米ドルが売られ、終始リスク回避的な相場展開となりました。11日の日本株はその流れを受け、ハイテク株中心に大きく下落し、日経平均株価の11日の終値は22,590.86円と前日比3.9%の下落となりました。

POINT 複合的要因がきっかけ

今回の米国株下落のきっかけは、いくつかの要因が絡み合う複合的なものと思われます。年初から引きずってきた要因として、①史上最高値を更新し続ける米国株に対する過熱感、②米中貿易摩擦の長期化への懸念、③米国長期金利の上昇等がありますが、足許では新たに、④IMFによる世界経済成長率見通しの下方修正、⑤利上げを継続するFRBに対するトランプ大統領の批判的な発言等の要因が合わさり、これら複合的要因が、売るタイミングを窺っていた投資家の利益確定の売りに繋がったものと考えています。なお、IMFは米国の2019年経済成長率予想を2.7%から0.2%下方修正し2.5%としました。

今後の見通し 経済環境は良好を維持

今後の米国の株式、為替、債券の見通しについては、楽観的な見方をしています。IMFは米中貿易摩擦の影響から米国の2019年予想を下方修正しましたが、一方では、2019年も財政刺激策の効果等から依然として潜在成長率を上回るペースでの成長が見込まれるとしています。今後も安定的な経済成長と、正常な方向へ向かう金融政策等から、株価と米ドル、長期金利のいずれも緩やかな上昇を予想します。

日本株については、米国株下落に連れ安したとの見方から、米国株が調整局面を終えて戻り歩調になれば、日本株も上昇に転じると考えています。

– 米ドル/円の推移 –

(2017年12月29日～2018年10月11日*)



– 米国/日本株式の推移 –

(2017年12月29日～2018年10月11日*)



– 米国長期金利の推移 –

(2017年12月29日～2018年10月11日*)



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会